

地域共生社会の実現に向けた包括的支援の推進について

本市ではこれまで、少子高齢化に伴う社会・経済状況の変化や、地域生活課題の複雑化・複合化などに対応するために、全世代・全対象型の藤沢型地域包括ケアシステムを推進し、支えあいの地域づくりと包括的支援に向けた取組を進めてきました。

特に、本市の特徴であり、相談支援の中核の一つとなるバックアップふじさわ及びバックアップふじさわ社協では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等で増加している、多様な生活支援ニーズにも対応するとともに、地域生活課題を解決するための多機関協働によるネットワークづくりを進めています。

また、国では、2021年（令和3年）4月に施行した改正社会福祉法（以下、単に「社会福祉法」という。）において、市町村による包括的な支援体制づくりの具体的な手法として、新たに「重層的支援体制整備事業」の実施を求めています。

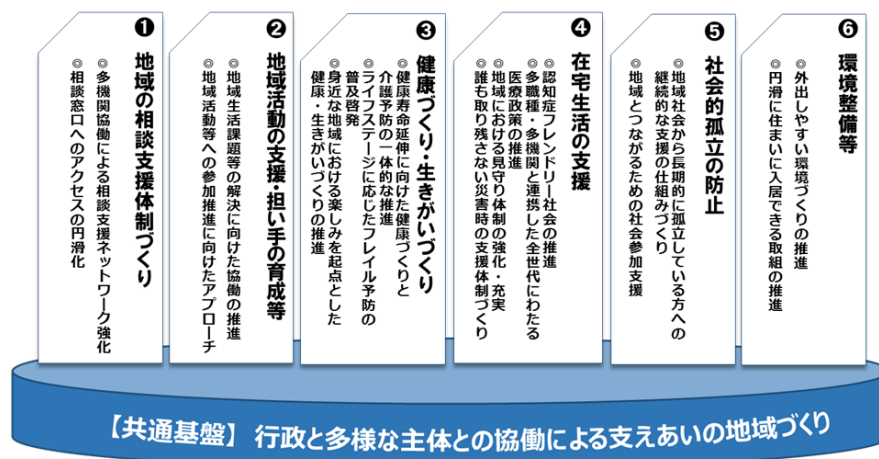
本報告では、地域共生社会をめざす藤沢型地域包括ケアシステムの推進と、包括的な支援体制の整備や重層的支援体制整備事業との関係性を整理しつつ、今後の本市における取組と推進体制の基本的な考え方を示しています。

1 藤沢型地域包括ケアシステムの推進

藤沢型地域包括ケアシステムは、高齢者の医療・介護・予防・生活支援サービス等を切れ目なく提供するための「地域包括ケアシステム」の考え方を全世代・全対象に広げたものであり、これまでの社会構造の維持が困難となる中、地域生活課題の複雑化・複合化などに対応するための仕組みとして、行政と多様な主体との協働による支えあいの地域づくりを基盤とした地域共生社会の実現をめざすものです。

現在、庁内の各部局による横断的な連携を進めるための庁内検討委員会・専門部会・分科会、外部の多様な主体で構成される藤沢型地域包括ケアシステム推進会議などで協議・検討を行い、様々な取組を進めています。

【図1】2025年に向けた藤沢型地域包括ケアシステムの目標と重点テーマの概要



2040年を見据え

「誰もが住み慣れた地域で その人らしく 安心して暮らし続けることができるまち」の実現をめざす

2 本市がめざす包括的な支援体制について

(1) 国が示す重層的支援体制整備事業

社会福祉法では、市町村が、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備する具体的な手法として、属性を問わない相談支援、参加支援及び地域づくりに向けた支援の3つの支援を一体的に行う重層的支援体制整備事業を規定しています。

なお、社会福祉法では3つの支援のそれぞれの内容について、生活困窮・高齢・障がい・子どもの各分野における具体的な事業を位置づけています。

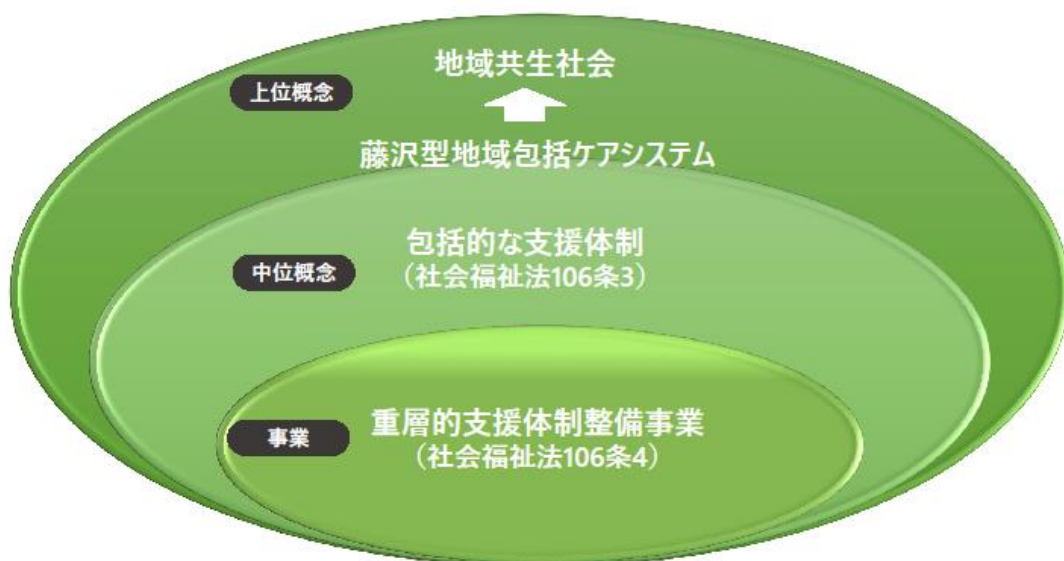
(2) 本市における包括的な支援体制

本市では、地域共生社会の実現をめざし、藤沢型地域包括ケアシステムを推進しており、その中で地域生活課題の解決に向け、分野を越えた包括的な支援体制の整備にも取り組んでいます。

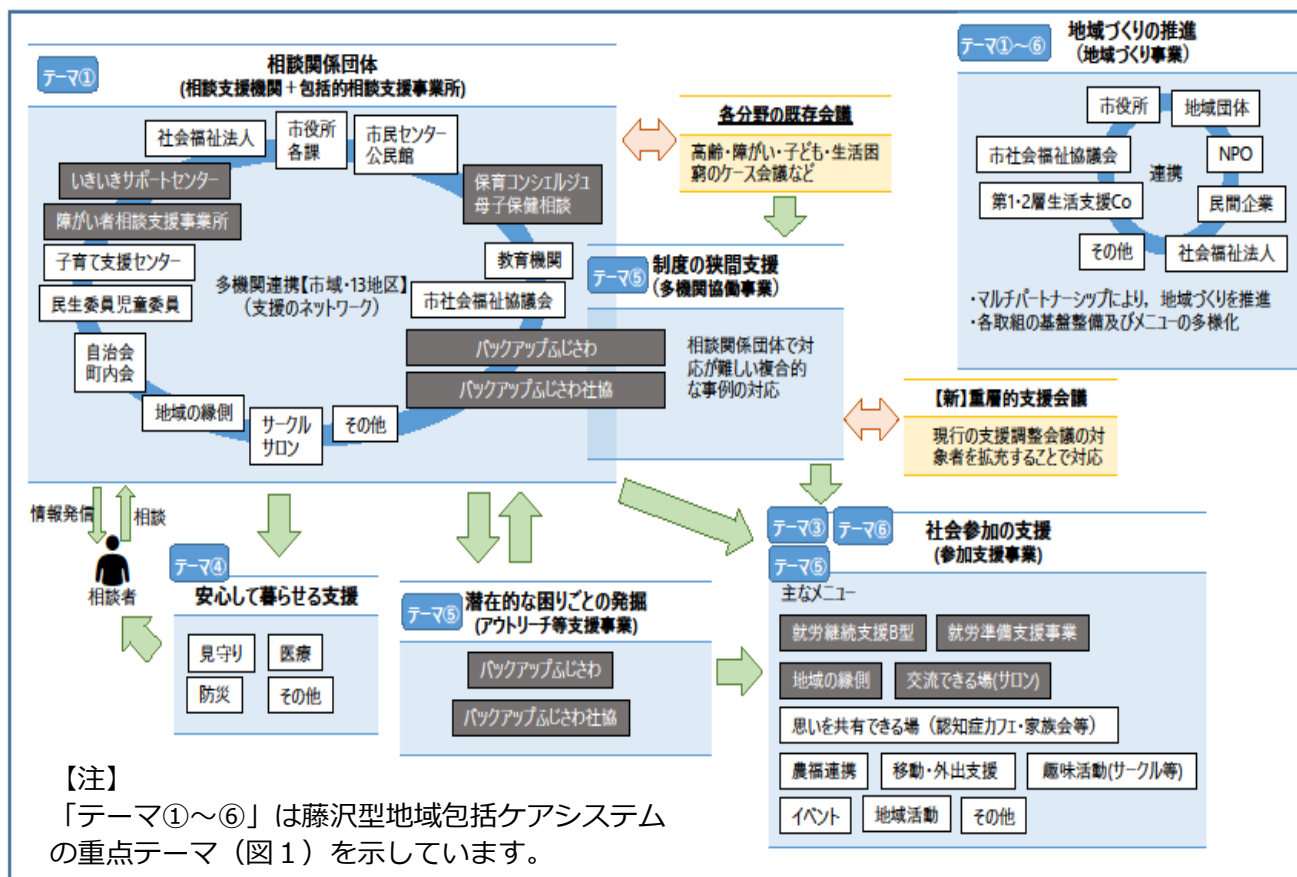
そして、国が示す重層的支援体制整備事業の考え方は、本市においては、すでに包括的な支援体制の整備の中で一体的に進めていることから、新たな事業を実施するものではなく、これまでも進めてきた本市の取組や考え方を後押しするものと捉えています。

今後は、これまでの取組を踏まえたうえで、関係部局及び関係機関等と本市における重層的支援体制整備事業も含めた包括的な支援体制の考え方を共有し、新たに複合化した地域生活課題に対する相談支援の調整機能として、重層的支援会議を設置するなど、多機関協働事業等をマルチパートナーシップの視点でさらに進めていきます。

【図2】社会福祉法と藤沢型地域包括ケアシステムの関係性



【図3】本市における包括的な支援体制・重層的支援体制整備事業



3 組織改正を通じた、地域生活課題の解決に向けた取組

地域共生社会の実現に向けては、すべての市民を対象とした「全世代・全対象型」のケアの体制であること、また、既存の制度やサービスで解決できない課題にも対応することが、重要なポイントとして挙げられます。

本市では、令和3年度の組織改正に伴い、福祉部地域共生社会推進室を中心に、誰一人取り残さない地域共生社会の実現に向けて、属性を問わない相談支援・社会参加支援・地域づくり支援を一体的に行う体制の強化をはじめ、「全世代・全対象型」「制度の狭間」に関する取組を、関係課や関係機関、企業等の多様な主体と連携し、より一層推進しています。

これまでの取組と課題について、藤沢型地域包括ケアシステムにおける6本の重点テーマごとにまとめたものが次頁の表で、代表的な取組の概要については「資料2」に記載しています。

【令和3年度までの主な取組および今後の課題】（藤沢型地域包括ケアシステム 重点テーマごとに整理）

重点テーマ	これまでの主な取組	今後の課題・方向性
① 地域の相談支援体制づくり	<ul style="list-style-type: none"> 重層的支援体制整備事業の実施に向け、関係部局及び関係機関と調整・共有 いきいきサポートセンターのサテライトや障がい者地域相談支援センターの設置 	<ul style="list-style-type: none"> 庁内職員への啓発、支援関係機関とのネットワーク強化 ホームページ・SNSを用いた相談対応の強化
② 地域活動の支援・担い手の育成等	<ul style="list-style-type: none"> 障がいのある人や、ひきこもりの状態にある方等が地域団体に参加する仕組みの構築 スマホ講座やコロナ禍におけるコミュニケーションの機会の創出等におけるICTの活用 	<ul style="list-style-type: none"> 社会参加のニーズを、地域活動につなげる仕組み等、あらゆる視点における担い手の確保 企業や大学などとの連携
③ 健康づくり・生きがいつくり	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍における状態把握等のため、地域団体等と連携した個別訪問の実施 交換日記を用いたつながりづくりやフレイル予防にかかる取組の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の健康基盤形成に向け、保健事業・介護予防の一体的な実施の更なる充実 長期化するコロナ禍における生きがいつくり
④ 在宅生活の支援	<ul style="list-style-type: none"> 地域団体や民間企業と連携した終活（ACP）の啓発イベントを地区展開 警察や商店及び関係部局等と連携した、多様な主体による、認知症等の困りごとを抱えた方の見守りの仕組みを構築 	<ul style="list-style-type: none"> 多様な主体と連携した見守りや医療面等における在宅生活の支援 防災・防犯、ACPなど、自分ごととしてとらえるきっかけづくり
⑤ 社会的孤立の防止	<ul style="list-style-type: none"> 関係団体や民間企業等と連携し、生活支援及び食品ロスの視点における食料支援の仕組みを構築 ケアラーの正しい理解啓発に向け、支援者向けおよび一般向けの研修会やイベントの開催 	<ul style="list-style-type: none"> ケアラーやひきこもりに関する窓口の強化、庁内外における連携の推進 制度の狭間の支援に関する仕組みづくり
⑥ 環境整備等	<ul style="list-style-type: none"> いわゆる「ごみ屋敷問題」の解決をめざすためのツールとして、ガイドラインを作成 不動産団体及び福祉団体と連携した住宅確保要配慮者を対象とした取組の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 多様な主体と連携した外出支援の仕組みづくり 住宅確保要配慮者の更なる支援に向け、不動産・福祉団体と連携した仕組みづくり

4 今後の推進体制について

(1) 庁内外における相談支援体制の強化

本市における重層的支援体制の考え方を庁内の全職員が共通認識として持ち、市民からのあらゆる相談に対しても、まずは傾聴し、相手に寄り添い、必要な支援につなげられるよう、相談スキルの向上をめざし、職員研修等を通じて啓発を進めていきます。

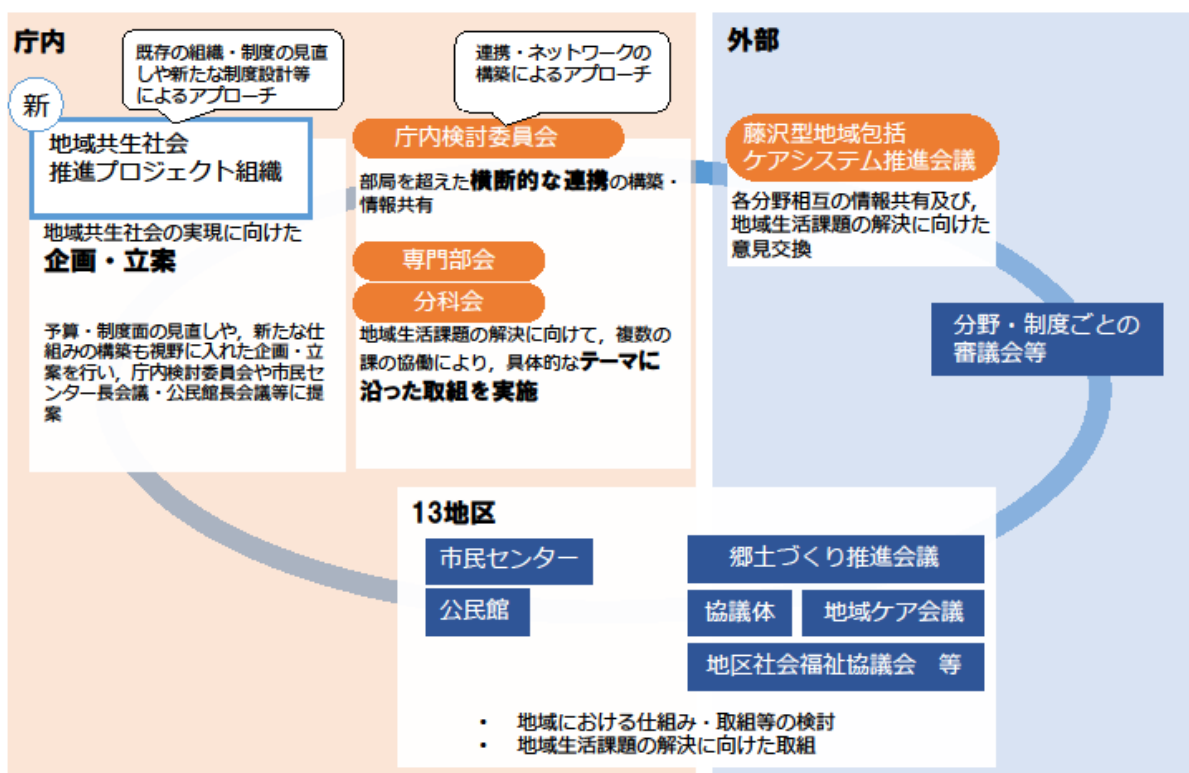
また、市と各支援関係機関によるネットワークの輪を広げ、困りごとを抱えた方が孤立しないよう、地域全体で支えあう体制の強化を進めていきます。

(2) 庁内外における地域生活課題の解決に向けた協議

藤沢型地域包括ケアシステムにかかる取組においては、庁内における横断的な連携として、庁内検討委員会・専門部会・分科会を開催するとともに、外部の審議会である藤沢型地域包括ケアシステム推進会議や地域の各種会議等においても、情報共有・意見交換を進めています。

また、令和3年度からは、新たに企画政策課・市民自治推進課・生涯学習総務課・地域共生社会推進室で構成される「地域共生社会推進プロジェクト組織」を設置しています。「地域共生社会推進プロジェクト組織」では、2040年を見据え、市と地域が一体となって複合的な地域生活課題に対応するための体制整備について、企画・立案をし、藤沢型地域包括ケアシステムにおける庁内検討委員会等に提案していきます。

【図4】各会議体の位置づけ



以上
(事務担当 福祉部地域共生社会推進室)